

様式第 31 の 4（第 45 条の 2 の 28 関係）

特定送配電事業届出書

年 月 日

殿

住所
氏名（名称及び代表者の氏名）

電気事業法第 27 条の 13 第 1 項の規定により、次のとおり特定送配電事業を営みたいので届け出ます。

						備 考	
主たる営業所		名 称					
		所在地					
その他の営業所		名 称					
		所在地					
供給地				点			
特定送配電事業の用に供する電気工作物	送電用の電気工作物	設置の場所	区 間				
			経由する変電所又は発電所の名称				
			経過地（都道府県郡市区町村を記載すること。）				
		電 気 方 式					
		設 置 の 方 法					
		回 線 数					
		周 波 数					
		電 圧					
		こ う 長					
		送 電 容 量					
	配電用の電気工作物	設置の場所	区 間				
			経過地（都道府県郡市区町村を記載すること。）				
		電 気 方 式					
		周 波 数					
		電 圧					

		こ	う	長
		送	電	容 量
電気工作物	変電用の	設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。）		
		周	波	数
		出		力
電気工作物	発電用の	設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。）		
		原	動	力 の 種 類
		周	波	数
		出		力
電気工作物	蓄電用の	設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。）		
		周	波	数
		出		力
		容		量
事業開始の予定年月日				
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先				
託送供給の相手方及び内容				

- 備考 1 供給地点の欄には、都道府県郡市区町村字番地住居番号を記載すること。
- 2 水力発電所の場合は、常時出力及び常時せん頭出力を備考欄に記載すること。
- 3 送電線路の回線数が設計回線数と異なる場合は、設計回線数を備考欄に記載すること。
- 4 送電線路の電圧が設計電圧と異なる場合は、設計電圧を備考欄に記載すること。
- 5 該当事項のない欄は、省略すること。
- 6 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。